

令和4年度

第2回五泉市国民健康保険運営協議会議案書

参考資料

	頁
1. 保険税率の改定状況	1
2. 五泉市国民健康保険特別会計歳入・歳出見込み	2



## 保険税率の改定状況

### 1. 医療給付費分

年 月 日	応能割	応益割		備 考
	所得割率	均等割額	平等割額	
平成18年4月1日	8.60%	24,000円	23,000円	
平成20年4月1日	6.20%	16,700円	17,000円	後期高齢者支援金分の創設により引き下げ
平成23年4月1日	7.25%	19,300円	23,100円	11.75%引き上げ
平成25年4月1日	8.39%	20,800円	27,100円	11.75%引き上げ

### 2. 後期高齢者支援金分

年 月 日	応能割	応益割		備 考
	所得割率	均等割額	平等割額	
平成20年4月1日	2.40%	7,300円	6,000円	後期高齢者支援金分創設
平成23年4月1日	2.48%	6,500円	8,100円	11.75%引き上げ
平成25年4月1日	2.83%	6,800円	8,800円	11.75%引き上げ
平成30年4月1日	2.83%	11,800円	廃止	3方式を2方式に変更

### 3. 介護納付金分

年 月 日	応能割	応益割		備 考
	所得割率	均等割額	平等割額	
平成18年4月1日	1.90%	13,000円	/	
平成23年4月1日	2.20%	12,000円	/	11.75%引き上げ
平成25年4月1日	2.56%	13,700円	/	11.75%引き上げ

## 五泉市国民健康保険特別会計 歳入・歳出見込み

### 【歳入】

(単位:円)

款 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康保険税	878,685,000	845,698,000	794,542,000	744,777,000
一般被保険者分	878,282,000	845,342,000	794,208,000	744,467,000
現年課税分	849,394,000	816,365,000	766,970,000	719,136,000
滞納繰越分	28,888,000	28,977,000	27,238,000	25,331,000
退職被保険者分	403,000	356,000	334,000	310,000
滞納繰越分	403,000	356,000	334,000	310,000
分担金及び負担金	1,170,000	1,046,000	983,000	914,000
使用料及び手数料	500,000	500,000	500,000	500,000
国庫支出金	15,000	0	0	0
県支出金	3,759,828,000	3,602,747,000	3,416,907,000	3,232,443,000
普通交付金	3,662,642,000	3,516,856,000	3,331,016,000	3,146,552,000
特別交付金	97,185,000	85,890,000	85,890,000	85,890,000
財政安定化基金交付金	1,000	1,000	1,000	1,000
財産収入	13,000	13,000	13,000	13,000
繰入金	409,245,000	369,898,000	359,411,000	469,873,000
保険基盤安定(保険税軽減分)	167,966,000	143,992,000	138,438,000	133,671,000
出産育児一時金	4,200,000	3,640,000	3,360,000	3,080,000
国保連協委員年報酬	266,000	266,000	266,000	266,000
職員給与費等	62,521,000	64,955,000	64,955,000	64,955,000
保険基盤安定(保険者支援分)	94,999,000	77,752,000	73,099,000	68,608,000
財政安定化支援事業繰入金	79,293,000	79,293,000	79,293,000	79,293,000
基金積立金繰入金	0	0	0	120,000,000
繰越金	56,949,000	38,318,000	53,016,000	4,074,000
諸収入	9,332,000	9,005,000	9,005,000	9,005,000
歳入合計	5,115,737,000	4,867,225,000	4,634,377,000	4,461,599,000

### 【歳出】

款 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総務費	63,370,000	65,579,000	59,677,000	54,307,000
保険給付費	3,766,101,000	3,527,823,000	3,341,011,000	3,155,575,000
一般被保険者＋ 退職被保険者等療養諸費	3,746,533,000	3,508,920,000	3,323,238,000	3,138,929,000
療養給付費	3,214,211,000	3,044,045,000	2,890,821,000	2,737,789,000
療養費	16,109,000	15,254,000	13,774,000	12,400,000
高額療養費	515,484,000	449,167,000	418,189,000	388,286,000
高額介護合算療養費	699,000	424,000	424,000	424,000
移送費	30,000	30,000	30,000	30,000
審査支払手数料	7,762,000	7,936,000	7,778,000	7,623,000
出産育児諸費	6,303,000	5,463,000	5,043,000	4,623,000
葬祭諸費	5,000,000	5,000,000	4,700,000	4,400,000
傷病手当金	503,000	504,000	252,000	0
国民健康保険事業費納付金	1,146,783,000	1,117,736,000	1,140,092,000	1,162,895,000
保健事業費	58,835,000	59,145,000	55,597,000	51,706,000
基金積立金	10,013,000	10,013,000	13,000	13,000
諸支出金	32,317,000	33,913,000	33,913,000	33,913,000
歳出合計	5,077,419,000	4,814,209,000	4,630,303,000	4,458,409,000
差 額	38,318,000	53,016,000	4,074,000	3,190,000
基金保有額	617,552,060	627,565,060	627,578,060	507,591,060

※令和4年度は、令和4年11月21日時点の予算要求額ベース

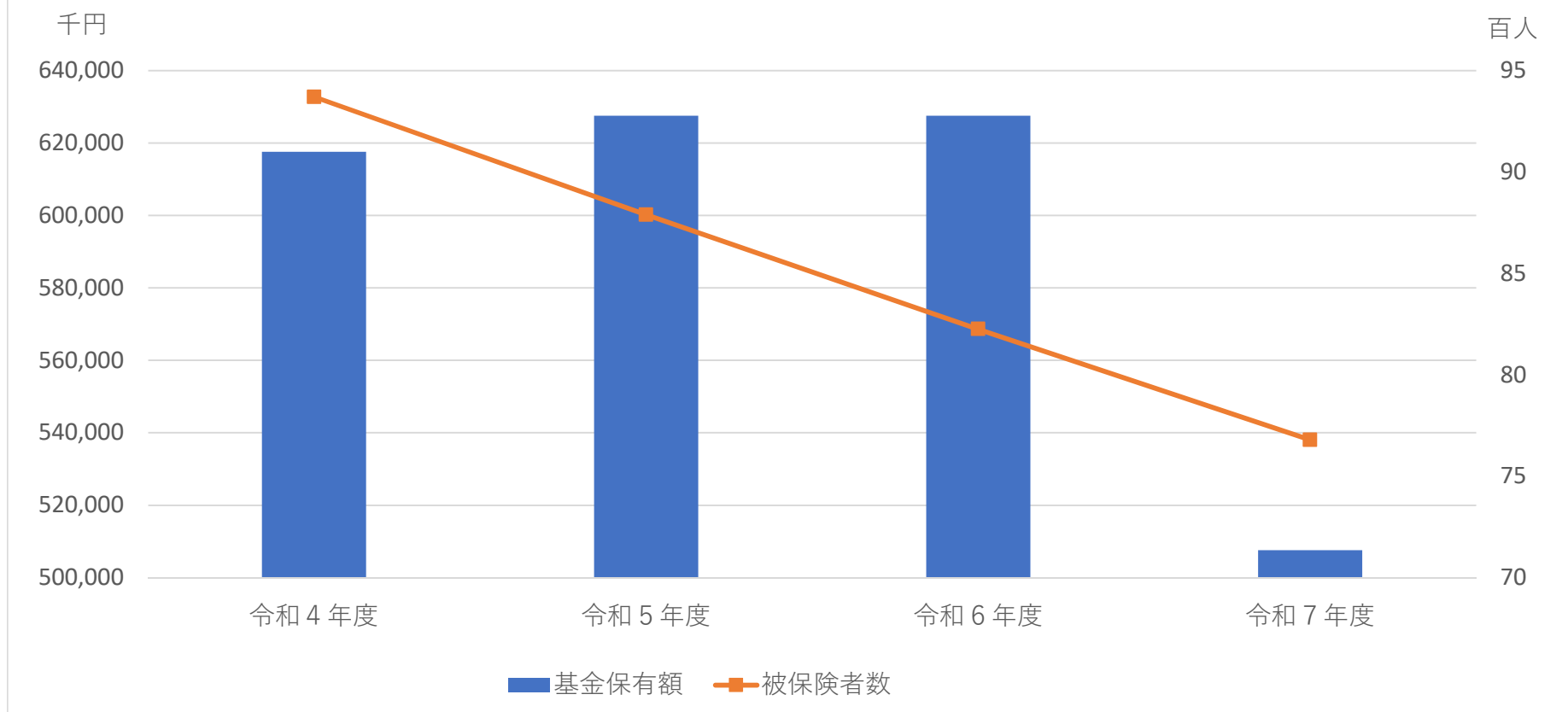
※令和5年度は、令和4年11月16日時点の予算要求額ベース

五泉市国民健康保険特別会計 歳入・歳出見込みの考え方

年度 款 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	世帯数:6,451世帯 被保険者数:9,371人	世帯数:6,367世帯 被保険者数:8,790人	世帯数:6,284世帯 被保険者数:8,226人	世帯数:6,202世帯 被保険者数:7,679人
国民健康保険税				
一般被保険者分				
現年課税分		1人当たり課税所得額(R4年度比+3.75%) 未就学児均等割の5割減額(123人、▲1,415千円) 後期高齢者支援金分の限度額2万円の引上げ(61世帯、1,220千円) 後期高齢者移行などによる被保険者数の減少:▲581人	1人当たり課税所得額(R4年度比+3.75%) 未就学児均等割の5割減額(98人、▲1,127千円) 後期高齢者支援金分の限度額2万円の引上げ(60世帯、1,200千円) 後期高齢者移行などによる被保険者数の減少:▲564人	1人当たり課税所得額(R4年度比+3.75%) 未就学児均等割の5割減額(91人、▲1,047千円) 後期高齢者支援金分の限度額2万円の引上げ(59世帯、1,180千円) 後期高齢者移行などによる被保険者数の減少:▲547人
滞納繰越分		滞納繰越額見込×収納率(直近3年平均)	前年度×被保険者数の伸び率の見込み(94%)	前年度×被保険者数の伸び率の見込み(93%)
退職被保険者分				
滞納繰越分		滞納繰越額見込×収納率(直近3年平均)	前年度×被保険者数の伸び率の見込み(94%)	前年度×被保険者数の伸び率の見込み(93%)
分担金及び負担金		特定健診負担金×有料の受診者数	前年度×被保険者数の伸び率の見込み(94%)	前年度×被保険者数の伸び率の見込み(93%)
使用料及び手数料		督促手数料×件数	前年度と同額	同左
国庫支出金	マイナンバー保険証勧奨	-	-	-
県支出金				
普通交付金		療養諸費+審査支払手数料	同左	同左
特別交付金		精神・結核分、保険者努力支援分、特定健康診査等負担金	前年度と同額	同左
財政安定化基金交付金		財政安定化基金	同左	同左
財産収入		財政調整基金積立金×利率	同左	同左
繰入金				
保険基盤安定(保険税軽減分)		未就学児均等割保険料繰入額を含む	同左	同左
出産育児一時金		出産育児一時金×2/3	同左	同左
国保連協委員年報酬		前年度と同額(17人×15,600円)	同左	同左
職員給与費等		一般管理経費、連合会負担金など	前年度と同額	同左
保険基盤安定(保険者支援分)		軽減世帯に属する被保険者数×支援率	同左	同左
財政安定化支援事業繰入金		地方交付税算入額×100/80	前年度と同額	同左
基金積立金繰入金		-	-	-
繰越金		前年度の差額	同左	同左
諸収入		国保税延滞金、第三者行為納付金など	前年度と同額	同左

款 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総務費		一般管理経費、連合会負担金、賦課費、徴収費、運営協議会費	前年度×R1-R2の伸び率の平均(91%) ※R3は標準システム改修(約2,000万)を含むため、平均から除く ※国保総合システムの更改に伴う各市町村への費用負担が検討されているが、現時点では金額等が示されていないため見込まない	同左
保険給付費				
一般被保険者+退職被保険者等療養諸費				
療養給付費		前年度実績見込額×R1-R3の伸び率の平均(98%)	前年度1人当たり医療費×R1-R3の伸び率の平均(102%)×被保険者数	同左
療養費		前年度実績見込額×R1-R3の伸び率の平均(94%)	前年度1人当たり医療費×R1-R3の伸び率の平均(97%)×被保険者数	同左
高額療養費		前年度実績見込額×R1-R3の伸び率の平均(97%)	前年度1人当たり医療費×R1-R3の伸び率の平均(100%)×被保険者数	同左
高額介護合算療養費		R1-R3の高額介護合算の平均と同額	同左	同左
移送費		前年度と同額	同左	同左
審査支払手数料		単価×レセプト件数	前年度×R1-R3の伸び率の平均(98%)	同左
出産育児諸費		出産育児一時金13人×420千円 支払手数料1件当たり210円 ※国で出産育児一時金の増額が検討されているが、現時点では金額等が示されていないため見込まない	前年度×被保険者数の伸び率の見込み(94%) ※国で出産育児一時金の増額が検討されているが、現時点では金額等が示されていないため見込まない	前年度×被保険者数の伸び率の見込み(93%) ※国で出産育児一時金の増額が検討されているが、現時点では金額等が示されていないため見込まない
葬祭諸費		100人	前年度×被保険者数の伸び率の見込み(94%)	前年度×被保険者数の伸び率の見込み(93%)
傷病手当金		新型コロナウイルス感染者等への支給	前年度×50%	-
国民健康保険事業費納付金		県通知額	前年度×R1-R3の伸び率の平均(102%)	同左
保健事業費		特定健康診査、特定健康診査受診対策、国保保健指導など	前年度×被保険者数の伸び率の見込み(94%)	前年度×被保険者数の伸び率の見込み(93%)
基金積立金		-	-	-
諸支出金		国・県負担金の返還など	R2-R3の平均額 ※R1は国保財政緊急支援繰入金(172,383千円)の戻出を含むため除く	同左

## 基金保有額および被保険者数の見込



	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基金保有額 (円)	617,552,060	627,565,060	627,578,060	507,591,060
被保険者数 (人)	9,371	8,790	8,226	7,679

※各年度末の見込